

水道事業会計

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	1 業務状況	1
	2 予算執行状況	2
	3 経営状況	2
	4 むすび	4

令和3年度飯能市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度飯能市水道事業会計決算

附属書類

令和3年度飯能市水道事業報告書、令和3年度飯能市水道事業キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

令和4年6月1日から8月3日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。

また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

なお、本審査は飯能市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の給水人口 77,774 人は、前年度に比べ 393 人(0.5%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口 76,145 人は、前年度に比べ 339 人(0.4%)の減少である。

普及率は、前年度と同率の 99.1%である。

年間有収水量 8,673,238 m³は、前年度に比べ 82,745 m³(0.9%)の減少であり、簡易水道分を除いた年間有収水量 8,480,231 m³は、前年度に比べ 81,613 m³(1.0%)の減少である。

有収率 85.9%は、前年度に比べ 0.7 ポイント上昇している。なお、簡易水道分を除いた有収率は 86.3%であり、前年度に比べ 0.8 ポイントの上昇、簡易水道の有収率は 71.7%で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

当年度は、一般家庭用の口径 13mm、20mmの従量料金が減少し、大口径の従量料金が増加する傾向であった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益の決算額 1,895,796,131 円は、予算額に比べ 52,735,131 円の増加で、収入率 102.9%である。これは、主に営業収益 49,780,554 円が増加したためである。

水道事業費用の決算額は 1,678,070,584 円で、不用額 53,695,416 円、執行率 96.9%である。これは、主に営業費用で 40,345,338 円の不用額が生じたためである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額 209,488,523 円は、予算額に比べ 161,837,477 円の減少で、収入率 56.4%である。これは主に企業債が減少したためである。

資本的支出の決算額は 730,512,055 円で、不用額 35,178,945 円、執行率 76.9%である。これは、主に建設改良費で 35,178,616 円の不用額が生じたためである。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 581,303,532 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,761,150 円、減債積立金 112,911,851 円、過年度分損益勘定留保資金 432,630,531 円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益 1,747,274,207 円に対し、総費用 1,595,515,819 円で、151,758,388 円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 39,873,517 円(2.3%)の増加である。これは、主に営業収益が増加したためである。

総費用は、前年度に比べ 1,026,980 円(0.1%)の増加である。これは、主に営業費用が増加したためである。

純利益は、前年度に比べ 38,846,537 円(34.4%)増加している。

水道事業全体の収支の均衡を総収支比率で見ると 109.5%であり、前年度に比べ 2.4 ポイント上昇している。また、営業活動の収支の均衡を営業収支比率で見ると 96.0%であり、前年度に比べ 5.2 ポイント上昇している。

ア 施設利用状況

施設利用率 51.5%は、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。最大稼働率 58.4%は、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。負荷率 88.1%は、前年度に比べ 3.8 ポイント低下している。

イ 供給単価と給水原価

供給単価 157.90 円は、前年度に比べ 7.98 円(5.3%)、給水原価 156.02 円は、前年度に比べ 3.17 円(2.1%)とともに増加である。

当年度は、給水原価が供給単価を 1.88 円下回る結果となった。

供給単価と給水原価（1 m³当たり）

（単位：円）

年度 区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	157.90	149.92	159.68
給水原価	156.02	152.85	160.14
差引損益	+1.88	-2.93	-0.46

ウ 人件費と労働生産性

人件費 110,910,432 円は、前年度に比べ 541,558 円(0.5%)減少し、総費用に対する構成比は、前年度と同率の 7.0%である。

職員給与費対料金収入比率 8.1%は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると 619,517 m³で、前年度に比べ 5,910 m³(0.9%)の減少であり、営業収益 106,720,686 円は、前年度に比べ 6,125,839 円(6.1%)の増加である。また、1日平均有収水量 1万m³当たり損益勘定所属職員数は 5.9 人で、前年度に比べ 0.1 人(1.7%)増加している。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産 20,601,126,360 円は、前年度に比べ 153,268,501 円(0.7%)の減少である。固定資産 19,298,066,269 円(構成比 93.7%)は、前年度に比べ 400,459,785 円(2.0%)の減少である。これは、主に構築物の減価償却によるものである。流動資産 1,303,060,091 円(構成比 6.3%)は、前年度に比べ 247,191,284 円(23.4%)の増加である。これは、主に現金預金が 187,302,614 円(24.6%)増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当金 3,338,402 円を計上している。

負債 9,346,855,517 円(構成比 45.4%)は、前年度に比べ 305,026,889 円(3.2%)の減少である。

企業債について、当年度は、建設改良工事の財源として企業債 148,000,000 円を計上している。また、当年度は 292,905,671 円を償還しており、当年度末未償還残高は 3,751,246,971 円となり、前年度末未償還残高 3,896,152,642 円に比べ 144,905,671 円(3.7%)の減少である。

資本 11,254,270,843 円(構成比 54.6%)は、前年度に比べ 151,758,388 円(1.4%)の増加である。資本金 9,606,716,689 円(構成比 46.6%)は、前年度に比べ 138,966,048 円(1.5%)の増加である。剰余金 1,647,554,154 円(構成比 8.0%)は、前年度に比べ 12,792,340 円(0.8%)の増加である。

イ 財務比率

流動比率は 225.0%で、前年度に比べ 12.5 ポイント低下している。

当座比率は211.0%で、前年度に比べ21.7ポイント低下している。

自己資本構成比率は81.0%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は96.4%で、前年度に比べ0.6ポイント低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは732,844,996円の増加である。投資活動によるキャッシュ・フローは400,636,711円の減少である。財務活動によるキャッシュ・フローは144,905,671円の減少である。このことから、当年度の資金は前年度に比べ187,302,614円(24.6%)の増加となり、資金期末残高は949,436,435円となっている。

4 むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは、給水収益（簡易水道分を除く。）1,334,679,746円で、営業収益の89.3%を占め、収益総額である事業収益1,747,274,207円の76.4%となっている。

給水収益は、前年度に比べ54,604,589円(4.3%)の増加である。これは、主に前年度において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、水道基本料金を免除したことによるものである。

(2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ1,026,980円(0.1%)の増加である。これは、主に業務費の増加によるものである。

業務費は、委託料、修繕費等が増加したことなどにより、前年度に比べ20,256,569円(21.9%)の増加である。

原水及び浄水費、簡易水道営業費用等は減少している。

有収率は、漏水調査と修繕により前年度に比べ0.7ポイント上昇している。引き続き有収率の向上に努められることを期待する。

(3) 水道料金の収納と不納欠損

水道料金は、1,369,533,437円となり、過年度水道料金不納欠損処分は、1,579,875円で前年度に比べ1,060,167円の増加である。

(4) 建設改良工事

浄水施設では、小岩井浄水場脱水機整備工事を、配水施設では、唐竹配水場計装盤更新工事、原市場・両吾野送水ポンプ場ほか圧力計等更新工事を実施した。

老朽管布設替事業では双柳地内、平松地内、阿須地内等で配水管布設替工事を実施した。

当年度は、建設改良工事の財源として148,000,000円の借入れを行った。

(5) 水質検査

水道法に基づき各浄水場等において原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射

性物質測定等を実施している。今後も市民に安心して水道水を使用してもらえよう、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められることを望む。

(6) 決算内容

当年度は純利益が 151,758,388 円となり、その他未処分利益剰余金変動額 112,911,851 円を合わせて、当年度の未処分利益剰余金は 264,670,239 円である。

事業収益は、水道料金や水道利用加入金等の増加により、事業収益全体では前年度比 39,873,517 円の増加である。事業費用についても業務費等の増加により、事業費用全体では前年度比 1,026,980 円の増加である。

最後に、当年度は、給水戸数は 339 戸増加し、有収率は 0.7 ポイントの向上が図られたが、一方で、給水人口は 393 人、年間総配水量は 188,954 m³、年間総有収水量は 82,745 m³の減少となった。また、1 m³当たりの供給単価は 157.90 円、給水原価は 156.02 円となり、供給単価が給水原価を 1.88 円上回り、給水収益も増収となった。

一方で、今後も老朽化した水道施設の更新工事が必要であり、資金を要するものと見込まれる。

引き続き「飯能市水道ビジョン（経営戦略プラン）」、「飯能市水道事業中期経営計画」に基づき、老朽管の計画的な布設替、料金回収率及び有収率の向上を図り、将来にわたり安定給水が維持されることを希望して意見とする。